

学 位 論 文 題 名

戦後の沖底（2そうびき）における
経営構造の変化に関する研究

学位論文内容の要旨

（1）本論文の目的、内容

本論文は、日本の沖合漁船漁業において中核的な業種と目されている沖合底曳網漁業の内、2そうびき漁法により発展してきた業態（以下、沖底（2そうびき）と称する）を対象として、その産業としての存在形態、並びに存続条件に関して漁業構造論、及び中小漁業論の立場から解明するしようとするものである。

本論文は、当該漁業は中小漁業において独特でありながらも有利性を獲得し普遍的存在として再編、再生を遂げながら存続している点に着目し、当該漁業を中小漁業研究の中に位置づける。従来、中小漁業研究の一環としても、上記のような観点での沖底（2そうびき）研究は行われていないし、また当該漁業を対象とした調査研究も殆ど無い。

（2）方法、課題

沖底（2そうびき）は主船 75 ～ 125 トン階層と比較的大型船が主体である島根県、山口県、愛媛県、岩手県等の四県が主力地域として分布している。本研究ではこれら主要地域すべてに亘り、漁業経営、産地市場形成、経営史、並びに業界動向等に関するフィールド・サーベイを実施した。更に、主題へのアプローチは従来の調査研究史や中小漁業研究の成果を踏まえ総合的な検討を行った。

本論文の考察内容は、主要四地域における当該漁業を中心として、①沖底（2そうびき）の経済的位置付け、②沖底（2そうびき）経営の地勢的条件の把握、③沖底（2そうびき）の経営的諸元の存在に関する考察、④沖底（2そうびき）の経営構造的分析等を課題とし、これによって主要地域における当該漁業経営を漁業生産・漁業経営を規定する漁場・資源利用、技術・投資、市場・需要、労働・分配等の生産力要素の側面から評価し、その存在形態の類型的把握を試みる。

（3）研究経過

沖底（2そうびき）経営の構造研究の立場から、①当該漁業特性と漁法・漁具、②当該漁業経営の地勢的条件、③当該漁業の経営諸元、④戦後の経営構造展開史、等の検討により、当該漁業発展の独自性、経営特性、制度特性、地域性等についてまず明らかにした。ここでは、特に沖底（2そうびき）は沿岸域に様々な禁止域が設定されるほか、禁漁期、操業期間のへだたり（島根県と山口県が 9.5 か月、愛媛県は 8 か月、岩手県は 10 か月等）など操業条件が地域性に深く関連していることが分かった。また、現在、2そうびき経営が主要四県において展開され、特殊とされている沖底（2そうびき）経営の存在と経営主体形成を検討した結果、中小漁業の地域的形成の典型的なものであることが分かった。

（4）存続条件の検討

当該漁業の生産力要素の調査対象主要四地域における把握において、実態論的な存続条件を示した。①漁場条件：日本海西部海域における「中間漁区」の存在、或は愛媛県出身

の経営体が依存しているように多海区の漁場や出稼ぎ的漁場の存在などに見るように、比較的広大な操業漁場確保を前提とする。換言すればきめ細かな漁業調整（制度）が介在するか、或は地域経済に影響を有する定住型の中小漁業者・地場資本による底曳網の定着といった実態が地域内に存在する。②技術・投資条件：従来より、網の掃海面積が大きく比較的濃密魚群への対応、及び底層・中層等垂直分布や深度への対応能力において生産力優位を保持してきた沖底（2そうびき）は、大型化や「スターン型」への転換などを経て生産力を増強させてきた。投資額、及び水揚高は同型かけまわしと比べ1.5～2.0倍の水準を維持してきた。それゆえ、隘路となり勝ちな初期投資、資金繰りの面への対応として、かつては地縁血縁の「共同組」・網組が、現代では自治体の支援といった地域中小漁業独自の対応が確認できる。③労働力条件：かけまわし型沖底の倍の要員を必要とするので、家族経営型中小漁業の域を越えている当該漁業は、地域内（漁港都市労働市場）においてプールされ涵養された労働力利用がメインでなければならない。近年は以西底曳網漁業やまき網等からの離職船員の環流の存在、或は訓練された外国人労働力の存在（島根県浜田な場合）により支えられている。④市場条件：大量漁獲を処理・仕向し得る産地市場形成が不可欠である。この産地機能のもとで、まとめて水揚げし得る能力のある当該漁業は逆に地域を主産地に押し上げる役割を果し得ている。

（5）沖底（2そうびき）経営体の類型的整理

主要四地域における経営体の経緯、経営構造及び現状での存立状況を考察した結果、2そうびきの経営主体が当該漁業地域に依拠する積極的要因は類型的に表すことができる。

①島根県（地場産業再編型）：「中間漁区」等遠方漁場の位置付けが低下し、自県・前浜水域漁場（外国漁船との漁場競合があるものの）へとシフトさせているが、カレイ類、イカ、ハモ等、浜田地域における水産加工基地展開に依拠しつつ（かつては練製品、現在はカレイ等の塩干加工品）、付加価値の高い地域原料産業として自己を再編している。かつて、網組「共同組」に見られる地縁集団の中心に当該業種が存在し、船員労働力減少に対しては外国人労働力（フィリピン人）の地域共同調達と涵養によりカバーしている。

②山口県（広域多様資源対応型）：当該魚種は「近海手繰」とよばれ、以西底曳網漁業の衰退により量産可能な唯一の重要業種として浮上しており、地域ぐるみで支える体制がある。かつては「つぶし物」原料供給産業として、現在は「そうざい魚」産出産業として独自の地位を確保しつつある。ヤリイカ・ケンサキイカ、マダイ、キダイ、カレイ類、エソ、アカムツ、アンコウなど、広く日本海西部・「中間漁区」漁場においてその時々卓越する資源を中心に利用することで経営は安定化する。1970年代に「瀬びき」操業が開発され更にそうした性格を増した。下関漁港を水揚げ根拠地とする経営体は自県長門地区のほか、愛媛県八幡浜地区等他県地区を出自とする中小漁業者も地域漁業集団を形成している。

③愛媛県（多海区投資促進型）：八幡浜地区を基地とする経営者群で、自県水域が狭隘であり大分・宮崎・鹿児島・高知等の海域、或は薩南海域等多くの他県地先水域における操業権を確保する積極的な経営体を排出する地域であり（そのために他県に現住所を移動する場合も）、従って船型も75型より一回り大きい125型が早くに選択されてきた。小底やまき網との競合もあってややもすると投資過剰に陥り勝ちであり、経営安定のため新たな経営再編が要請されているものと思われる。エソ、シズ、カワハギ、ヤリイカ、アジ、タチウオ等時々の卓越種を利用するが、水揚げは地元加工業と処理能力の高さを背景としており、他県水場でも地元産地市場に回送する。こうした地元市場の求心力の強さが当該地域の経営を支えている。

④岩手県（漁業調整・再編型）：元来、かけまわしを中心とした基地であったが（宮古、釜石中心）、隣県宮城県の板曳網漁業の進出に対する牽制の意味もあり、旧かけまわし経営体の2そうびき転身により着業数が増えた（1987年以降、6続）。こうした再編の積極的ねらいは資源としてはより深海のキチジが狙いであるが、年間通してスルメイカ、スケト

ウダラ、マダラの漁獲が多く、比較的経営は安定している。石巻、八戸、函館等への原料移出中継地としての機能が産地・宮古魚市場にあることが操業を支援している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 廣 吉 勝 治
副 査 教 授 山 本 勝太郎
副 査 教 授 木 村 暢 夫
副 査 助 教 授 宮 澤 晴 彦

学 位 論 文 題 名

戦後の沖底（2そうびき）における 経営構造の変化に関する研究

沖合底曳網・2そうびき（以下、沖底（2そうびき）とする）は、同業種において一般に普及しているいわゆる「かけまわし」や「オッタートロール」漁法とは異なり、2艘の漁船（主船、従船）でそれぞれ一方の片網を操って中底層に棲息する水産資源を幅広く捕獲するユニークな漁法である。以西底曳網漁業と同様、主に西日本において発展した手繰（てぐり）網や打瀬（うたせ）網等の機船漁業を源流として発展してきた歴史性を有する当該漁業は、今日、我が国漁業の中核的業種として展開している沖底の一角を占める存在と位置づけられながらも重装備、過剰投資、労働集約的と見て今後とも存続し得ないものと見なす識者も少なくない。

しかしながら、主論文は実態として存在してきた当該漁業経営の地勢的条件、歴史的経緯、生産力基盤、及び経営的特質等について漁業地区と経営実態に関する現地悉皆調査を踏まえ、当該漁業の経済的意義を見直そうとした。このことは、以下に示すように主論文の内容を独特のものとした。

まず、主論文は現行の沖底（2そうびき）経営の所在する主な4漁業地区（島根県・山口県・愛媛県・岩手県）をとりあげ、当該業種における経営的諸元の共通的存在に着目している。すなわち、①固有の広大な利用漁場の存在（従って、地域合意の漁場調整は不可欠）、②地域共同体的存在に依拠した資本調達と労働（逆に、これが隘路となる面も）、③伝統的漁労技術の上に立つ漁船規模拡大と漁労技術開発の進展、④産地拠点市場・地域加工業等地域経済との密着性という、2そうびき漁業経営独自の存続条件の地域展開を考察している。

次いで主論文は、主要4漁業地区における資源利用、投資と技術、市場条件、及び労働力条件といった生産力構成諸要因の歴史的、経済社会的特質をマクロ的に把握し、そ

れぞれの漁業地区に相応しい在り方で当該漁業経営が維持・再編されてきた実態を整理すると共に、その存在形態を次のように類型化した。①浜田を根拠とする島根県の当該経営群は、かつて主漁場としてきた中間漁区等の遠海漁場から自県・前浜漁場へと操業をシフトさせると共に、カレイ類を中心とする水産加工基地展開に依拠した付加価値の高い原料供給産業として自らを再編させてきた（地場産業再編型）。船員不足に対応した外国人乗組員の雇用拡大も労働力の外延的拡大というよりは外国人の域内労働への包摂といった面が強い。②山口県の場合は、中間漁区漁場を含む日本海西部地域の比較的広大な漁場においてその時々卓越した資源を多様に利用してきた（広域多様資源対応型）。かつての「つぶし物」の水揚げ根拠地・下関は現在は「そうざい物」の拠点として充実を図り、「以西底曳網」の衰退して以降の2そうびき経営体は地域中小漁業の中核として位置づけられている。③愛媛県は自県水域が狭隘なため、資本過剰の投下場所を他県地先水域の操業権取得により確保してきた積極的な経営群が当該地域には多い（多海区投資促進型）。そのため、主船の船型も125型への高投資を早期に実現した。また、根拠地漁港である八幡浜の水揚げ港としての求心力の高さが経営を支えた。④岩手県の2そうびきは、宮城県の前曳網進出に対する牽制と漁業調整の結果として「かけまわし」漁法をとる経営者の漁法転換として1980年代後半以降に増続したもので（漁場調整・再編型）、キチジ、スケトウダラ、スルメイカ、マダラ等をかなり広範囲に漁獲し拠点市場である宮古の集散機能に助けられつつ相対的に安定した経営を行っている。

相対的に投資規模が大きく、占有利用可能な漁場も広く、かつ労働集約的な沖底（2そうびき）の地域展開事例をみると、当該漁業経営が成立しうる条件は極めて狭く特殊であるように見えるが、主論文は当該漁業経営が条件さえ揃えば収益性の高い存在として発展が可能であることを示した。かつて、行政や一部の業界において、2そうびき漁業は存続が困難であるという位置付けから1そうびきへの転換を図るべしとされた時代があった。しかし、今日では、水産行政も2そうびきを基本とした漁業構造改革を提起している状態であり、相対的に安定した持続的漁業生産の経営条件を考究しようとした主論文の着眼点を是としたい。

主論文の意図した立論は、荒削りながら、沖底（2そうびき）の全国的経営動向とその存在形態について網羅的に実態把握に努めたことで明らかにされており、そのことで今日、沖底（2そうびき）の有する問題性がはじめて明らかにされたという意味で、一貫して当該漁業を考究してきた集約としての主論文の独創性を評価したい。

以上により、審査員一同は主論文が中小漁業研究に裨益するものと評価し、博士（水産科学）の学位を授与される資格のあるものと判定した。